

## 目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 電力小売自由化について	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	15

## 【 調査実施の概要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2016年3月実施）の調査で80回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業620社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）380社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が30.6%、非製造業が29.7%、全体では30.3%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	162	52	32.1%
機 械 器 具	178	63	35.4%
そ の 他 の 製 造 業	280	75	26.8%
製造業計	620	190	30.6%
建 設 業	120	36	30.0%
卸 売 業	62	27	43.5%
小 売 業	58	13	22.4%
サ ー ビ ス 業	140	37	26.4%
非製造業計	380	113	29.7%
合 計	1,000	303	30.3%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	346	98	28.3%	264	72	27.3%	610	170	27.9%
20～49人	173	54	31.2%	57	21	36.8%	230	75	32.6%
50～99人	55	21	38.2%	24	9	37.5%	79	30	38.0%
100～299人	32	12	37.5%	15	5	33.3%	47	17	36.2%
300人以上	13	5	38.5%	17	6	35.3%	30	11	36.7%
不明	1	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%
合 計	620	190	30.6%	380	113	29.7%	1,000	303	30.3%

## 【 調査結果の総括 】

### ～景気変調への懸念強まる八尾経済～

1～3月期の八尾市の業況判断DI<sup>1)</sup>は、全産業で3となり前回調査（10～12月期）対比5ポイント悪化（12月=8→3月=3）した。業種別にみると製造業は2ポイントの悪化（12月=4→3月=2）にとどまったものの、非製造業がサービス業、小売業の悪化を受けて12ポイントの大幅悪化（12月=18→3月=6）を記録、個人消費の弱さが景況の改善の足を引っ張っている可能性が考えられる。

DIの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向をみると、昨年夏場には全産業のDIがマイナス（「悪化」超）に転落し景気にもたつき感が強まった。昨年末にかけて一旦は明るさを取り戻す動きがみられたものの、足元で再びDIは低下した。景気変調の兆しが現れた背景には、新興国経済の減速や年明け後の円高進展、株価下落などにより、景気下押しリスクが意識されやすい状況が生じていることがあげられる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2015年4～6月期		2015年7～9月期		2015年10～12月期		今回 2016年1～3月期		天気図 前回比較
全産業		<3>		<▲1>		<8>		<3>	→
製造業		<2>		<▲2>		<4>		<2>	→
金属製品		<▲15>		<▲12>		<±0>		<▲7>	↘
機械器具		<19>		<2>		<4>		<▲3>	↘
その他の製造業		<3>		<1>		<7>		<13>	↗
非製造業		<3>		<2>		<18>		<6>	↘
建設業		<±0>		<9>		<35>		<38>	→
卸売業		<▲10>		<▲17>		<▲20>		<▲19>	→
小売業		<9>		<11>		<12>		<9>	↘
サービス業		<15>		<3>		<22>		<▲8>	↘

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲1は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。  
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗が好転、→が横ばい、↘が悪化を示す。

<sup>1)</sup> DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観<sup>2</sup>（2016年3月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）は、双方とも前回調査より悪化した。悪化幅は近畿の方が大きい（全国は2ポイント、近畿は5ポイント）。これはとくに新興国経済の減速や円高を受けて製造業のDIが下がったことによる。八尾においても業況判断DIは近畿と同じ5ポイントの悪化となったが、八尾は製造業の落ち込みが小幅であった半面、非製造業の停滞が目立つ形となった。非製造業の業況判断DIは前回調査時に大きく改善しており、今回はその反動が生じた面もあると考えられる（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

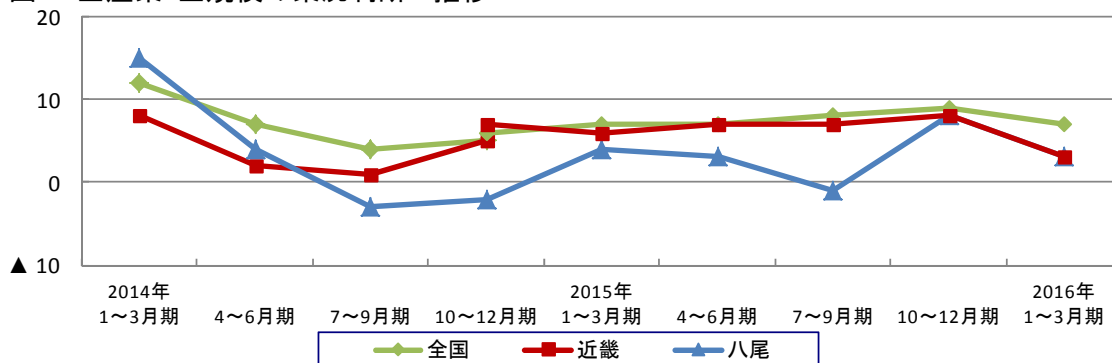


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

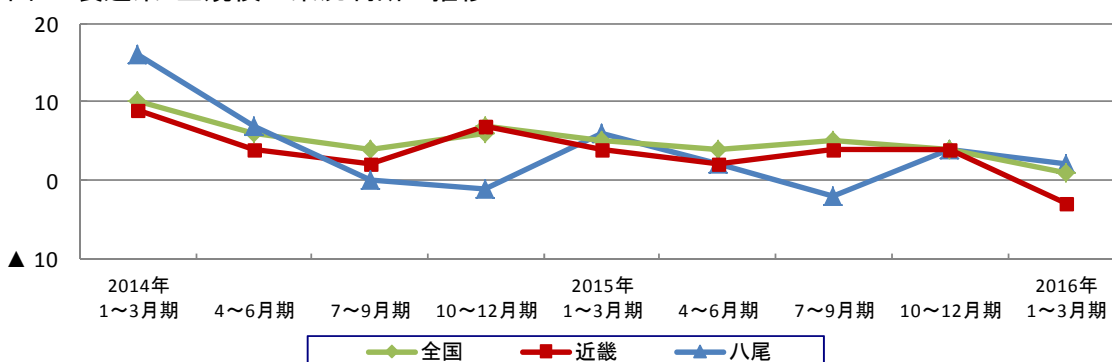
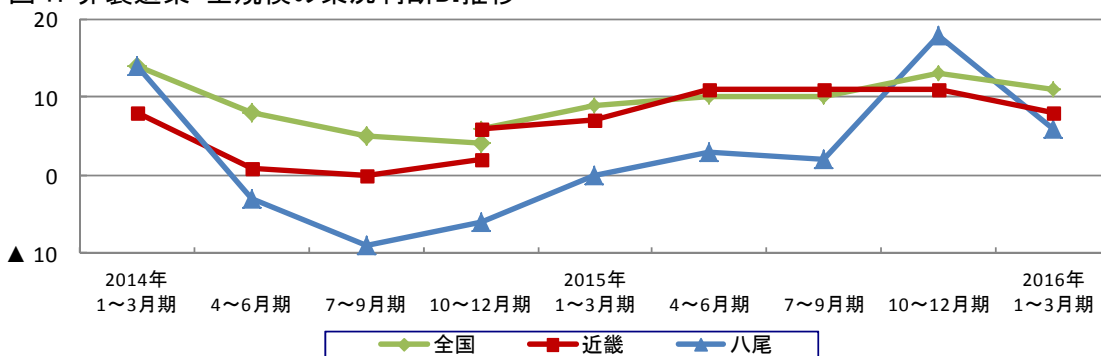


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

（注）短観は2015年3月調査より調査対象企業の見直しがあり、2014年12月調査で新・旧ベースを接続しているため、乖離が生じている。

<sup>2</sup> 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI<sup>3</sup>で確認すると（図5～6）、製造業では「生産額」はマイナス圏で推移し改善の動きがみられないのに加えて、「製品販売価格」はマイナス幅が拡大し低調である。これに対して非製造業は「売上額」、「販売先数・客数」はプラスに転じ前年対比では持ち直しの動きとなった。「設備投資額」は、製造業はプラスに転じ、非製造業もマイナス圏にとどまったもののマイナス幅が縮小しており、改善の動きが見える（図5～6）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

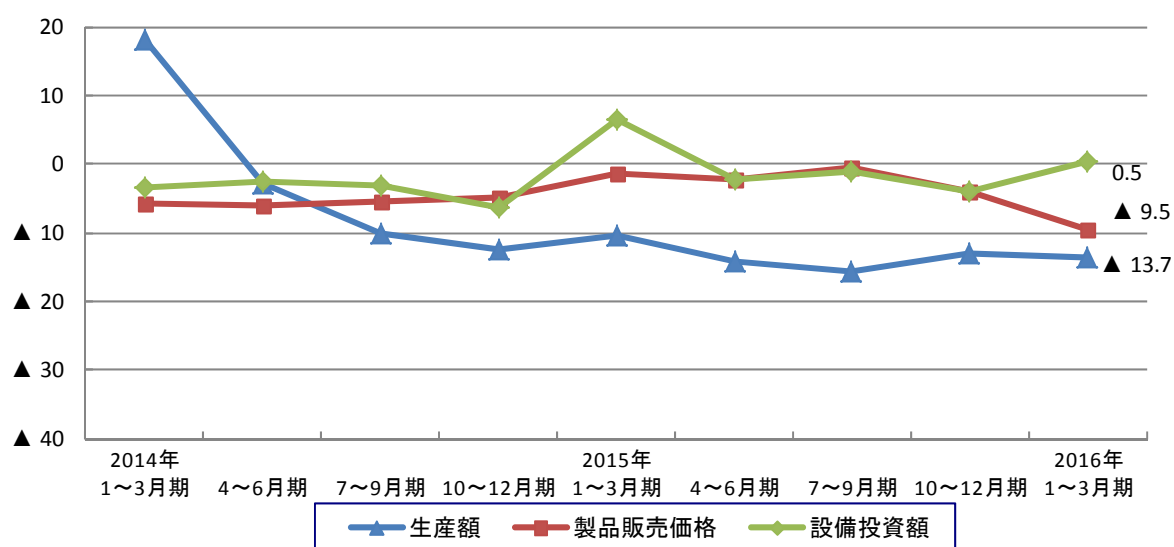
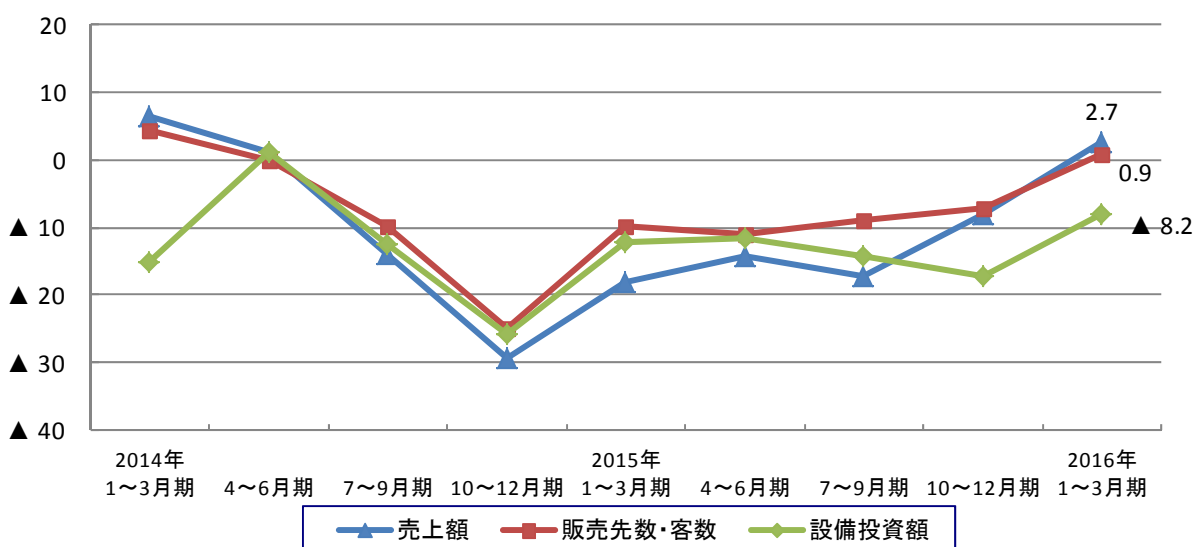


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



<sup>3</sup> 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

# 1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



## 【生産額】

製造業の2016年1～3月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲15.8と、前回調査から16.8ポイントのマイナス（前々回▲19.4→前回1.0→今回▲15.8）。例年、年末要因の剥落でD Iは悪化しがちではあるが、悪化幅は2015年の同時期と比べて大きく、生産動向には変調の兆しがみられる。業種別にみると、すべての業種がマイナスとなった。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	52	21.2	38.4	40.4	▲ 19.2	1.8
機械器具	63	23.8	38.1	38.1	▲ 14.3	▲ 1.6
その他の製造業	75	22.7	40.0	37.3	▲ 14.6	2.3
製造業計	190	22.6	39.0	38.4	▲ 15.8	1.0

前年同期と比べた生産額D Iは▲13.7と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲15.5→前回▲12.9→今回▲13.7）。業種別でみると、その他の製造業がプラスに転じたものの、金属製品や機械器具はマイナスで推移した。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	52	21.2	36.5	42.3	▲ 21.1	▲ 22.8
機械器具	63	17.5	39.6	42.9	▲ 25.4	▲ 10.8
その他の製造業	75	26.7	48.0	25.3	1.4	▲ 8.1
製造業計	190	22.1	42.1	35.8	▲ 13.7	▲ 12.9

## 【出荷額】

1～3月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲18.9となり、年末要因の剥落もあってマイナス（減少超）に転じた（前々回▲20.9→前回±0→今回▲18.9）。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスとなった。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	52	21.2	40.3	38.5	▲ 17.3	3.5
機械器具	63	22.2	39.7	38.1	▲ 15.9	▲ 4.6
その他の製造業	75	21.3	34.7	44.0	▲ 22.7	1.2
製造業計	190	21.6	37.9	40.5	▲ 18.9	±0

## 【 製品在庫 】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲3.3 と、マイナス（過剰超）が続いたがマイナス幅は縮小した（前々回▲8.9→前回▲9.2→今回▲3.3）。業種別の内訳をみると、金属製品がプラス（不足超）に転じたものの、機械器具、その他の製造業はマイナスで推移した。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	48	16.7	75.0	8.3	8.4	▲ 9.4
機 械 器 具	61	8.2	78.7	13.1	▲ 4.9	▲ 9.8
その他の製造業	74	6.8	77.0	16.2	▲ 9.4	▲ 8.5
製造業計	183	9.8	77.1	13.1	▲ 3.3	▲ 9.2

## 【 原材料仕入価格 】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は1.6 と、プラス（値上超）で推移したが変化幅は小幅にとどまり、仕入価格変動は落ち着いていることが伺える（前々回25.0→前回4.9→今回1.6）。業種別には、その他の製造業、機械器具はプラスである一方、金属製品はマイナスであり、業種によって状況に差異がみられる。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	51	5.9	72.5	21.6	▲ 15.7	▲ 3.6
機 械 器 具	62	17.7	69.4	12.9	4.8	9.2
その他の製造業	74	17.6	75.6	6.8	10.8	7.0
製造業計	187	14.4	72.8	12.8	1.6	4.9

## 【 製品販売価格 】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲11.1 と、マイナス（値下超）が続き（前々回▲0.5→前回▲8.2→今回▲11.1）、仕入コストの落ち着きから販売価格も抑えられている格好である。業種別では、全ての業種でマイナスとなった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	51	2.0	82.3	15.7	▲ 13.7	▲ 10.5
機 械 器 具	63	4.8	74.6	20.6	▲ 15.8	▲ 10.7
その他の製造業	75	2.7	89.3	8.0	▲ 5.3	▲ 4.7
製造業計	189	3.2	82.5	14.3	▲ 11.1	▲ 8.2

前年同期と比べた製品販売価格D Iは▲9.5と、マイナス（値下超）幅が拡大した（前々回▲0.5→前回▲4.0→今回▲9.5）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	51	7.8	64.7	27.5	▲ 19.7	10.7
機 械 器 具	63	3.2	80.9	15.9	▲ 12.7	▲ 3.2
その他の製造業	75	13.3	73.4	13.3	0.0	▲ 14.3
製造業計	189	8.5	73.5	18.0	▲ 9.5	▲ 4.0

## 【 採算状況 】

1～3月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲19.1と、マイナス（悪化超）幅が再び拡大した（前々回▲20.6→前回▲10.1→今回▲19.1）。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナスであり、金属製品、その他の製造業の悪化幅が大きい。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	51	3.9	68.6	27.5	▲ 23.6	▲ 7.0
機 械 器 具	63	11.1	65.1	23.8	▲ 12.7	▲ 13.9
その他の製造業	75	6.7	65.3	28.0	▲ 21.3	▲ 9.3
製造業計	189	7.4	66.1	26.5	▲ 19.1	▲ 10.1

## 【 資金繰り 】

1～3月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲9.5と、マイナス（悪化超）で推移している（前々回▲8.7→前回▲4.3→今回▲9.5）。今回の調査は日本銀行が金融緩和策としてマイナス金利を導入してから初めての景気動向調査となるが、その効果は明確には生じていない。業種別の内訳をみると、金属製品がマイナスに転じ、機械器具およびその他の製造業はマイナスが続いた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	52	5.8	75.0	19.2	▲ 13.4	1.8
機 械 器 具	63	6.3	77.8	15.9	▲ 9.6	▲ 7.6
その他の製造業	75	8.0	77.3	14.7	▲ 6.7	▲ 6.0
製造業計	190	6.8	76.9	16.3	▲ 9.5	▲ 4.3



## 【 受注状況 】

1～3月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲22.6と、マイナス（悪化超）が続き（前々回▲18.2→前回▲12.0→今回▲22.6）、受注状況の改善は遅れている。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	52	11.5	55.8	32.7	▲ 21.2	▲ 12.3
機 械 器 具	63	12.7	44.4	42.9	▲ 30.2	▲ 20.0
その他の製造業	75	16.0	50.7	33.3	▲ 17.3	▲ 5.8
製造業計	190	13.7	50.0	36.3	▲ 22.6	▲ 12.0

## 【 設備投資額 】

1～3月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は0.5と、小幅ながらプラス（増加超）に転じた（前々回▲1.0→前回▲4.0→今回0.5）。業種別には、機械器具はマイナスで推移したが、金属製品はプラスが続き、その他の製造業はプラスに転じた。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	50	22.0	66.0	12.0	10.0	10.7
機 械 器 具	62	17.7	56.5	25.8	▲ 8.1	▲ 3.2
その他の製造業	73	15.1	71.2	13.7	1.4	▲ 14.3
製造業計	185	17.8	64.9	17.3	0.5	▲ 4.0

## 【 向こう3カ月の景況 】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲18.5と、マイナス（悪化超）で推移しており、先行きの見方は悲観的である（前々回▲7.4→前回▲22.2→今回▲18.5）。業種別の内訳をみると、全業種でマイナスが続いた。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	52	11.5	53.9	34.6	▲ 23.1	▲ 22.8
機 械 器 具	62	8.1	51.6	40.3	▲ 32.2	▲ 28.2
その他の製造業	75	20.0	56.0	24.0	▲ 4.0	▲ 17.4
製造業計	189	13.8	53.9	32.3	▲ 18.5	▲ 22.2

## 2. 非製造業の景気動向

景況天気図は  
(前回)



薄日  
(今回)



### 建設業

景況天気図は  
(前回)



晴れ  
(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額、工事引合件数や受注状況がプラス（増加、好転超）で推移しており、事業環境の改善がうかがえる。資材仕入価格、労務費は依然としてプラス（値上超）であり、採算状況はマイナス（悪化超）が続いているが、向こう3カ月の景況はプラス（好転超）で、先行きの見方には明るさがうかがえる。

前年同期比DIをみると、売上額や受注状況はプラスで推移した。設備投資額は引き続きマイナス（減少超）であったが、マイナス幅は縮小した。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	36	30.6	55.5	13.9	16.7	25.6
	資材仕入価格	36	13.9	83.3	2.8	11.1	18.6
	労務費	36	25.0	72.2	2.8	22.2	30.3
	工事引合件数	36	30.6	47.2	22.2	8.4	11.7
	受注単価	36	11.1	80.6	8.3	2.8	▲ 4.7
	採算状況	36	11.1	69.5	19.4	▲ 8.3	▲ 2.3
	資金繰り	36	13.9	63.9	22.2	▲ 8.3	4.6
	受注状況	35	20.0	62.9	17.1	2.9	4.7
前同期年比	向こう3カ月の景況	36	22.2	58.4	19.4	2.8	6.9
	売上額	36	44.4	44.5	11.1	33.3	20.9
	受注状況	36	33.3	50.0	16.7	16.6	16.3
	設備投資額	35	11.4	74.3	14.3	▲ 2.9	▲ 17.1

## 卸売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

小雨



1～3月期を前期と比べると、売上額、販売先数・客数、客単価はマイナス（減少超）が続き、低調である。商品仕入価格はマイナス（値下超）に転じたが商品販売価格もマイナス（値下超）であり、採算状況は依然としてマイナス（悪化超）の域を脱していない。向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）であるがマイナス幅は縮小した。

前年同期とのD Iの比較でみた売上額、販売先数・客数、設備投資額はいずれもマイナス（減少超）ながらマイナス幅は縮小した。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剩 値下 悪化			
前期比	売上額	27	11.1	29.6	59.3	▲ 48.2	▲ 36.4
	販売先数・客数	26	3.8	61.6	34.6	▲ 30.8	▲ 41.0
	客単価	25	4.0	60.0	36.0	▲ 32.0	▲ 22.8
	商品仕入価格	26	11.5	73.1	15.4	▲ 3.9	27.3
	商品在庫	27	3.7	70.4	25.9	▲ 22.2	▲ 18.2
	商品販売価格	27	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 4.6
	採算状況	26	3.8	65.4	30.8	▲ 27.0	▲ 57.1
	資金繰り	27	3.7	77.8	18.5	▲ 14.8	▲ 18.2
	粗利益率	27	0.0	59.3	40.7	▲ 40.7	▲ 45.5
	向こう3カ月の景況	27	14.8	63.0	22.2	▲ 7.4	▲ 45.5
前同期年比	売上額	27	22.2	25.9	51.9	▲ 29.7	▲ 40.9
	販売先数・客数	27	22.2	48.2	29.6	▲ 7.4	▲ 31.9
	設備投資額	27	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	▲ 38.1

## 小売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

薄日



1～3月期を前期と比べると、売上額、客単価は±0と横ばいの動き、販売先数・客数は引き続きマイナス（減少超）であるがマイナス幅は縮小した。商品仕入価格は前回同様プラス（値上超）と上昇傾向にあるものの、商品販売価格がプラス（値上超）となり、価格転嫁の動きがみられる。向こう3カ月の景況はプラス（好転超）と先行き改善見込みとなっている。

前年同期との比較では、売上額、販売先数・客数がプラスに転じた。設備投資額はマイナスが続いたもののマイナス幅の縮小がみられた。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	13	30.8	38.4	30.8	±0	±0
	販売先数・客数	13	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	▲ 33.4
	客単価	13	23.1	53.8	23.1	±0	11.1
	商品仕入価格	13	61.5	38.5	0.0	61.5	50.0
	商品在庫	13	7.7	84.6	7.7	±0	±0
	商品販売価格	13	15.4	84.6	0.0	15.4	±0
	採算状況	13	23.1	46.1	30.8	▲ 7.7	▲ 30.0
	資金繰り	13	23.1	53.8	23.1	±0	▲ 10.0
	粗利益率	13	15.4	46.1	38.5	▲ 23.1	▲ 20.0
	向こう3カ月の景況	13	30.8	46.1	23.1	7.7	▲ 20.0
前同 年比	売上額	13	38.5	38.4	23.1	15.4	▲ 40.0
	販売先数・客数	13	38.5	38.4	23.1	15.4	▲ 50.0
	設備投資額	13	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	▲ 30.0

サービス業 景況天気図は  (前回) →  (今回)

1～3月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価はマイナス（減少超）で、マイナス幅も拡大した。採算状況もマイナス（悪化超）で推移している。向こう3カ月の景況は依然としてマイナス（悪化超）圏内にとどまっている。

前年同期との対比では、売上額、客数ともマイナスが続いた。設備投資額は再びマイナス（減少超）に転じた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	37	13.5	40.6	45.9	▲ 32.4	▲ 13.1
	客数	37	13.5	56.8	29.7	▲ 16.2	▲ 9.1
	客単価	37	10.8	56.8	32.4	▲ 21.6	▲ 14.3
	採算状況	37	13.5	43.3	43.2	▲ 29.7	▲ 13.1
	資金繰り	36	13.9	50.0	36.1	▲ 22.2	▲ 4.4
	粗利益率	37	13.5	51.4	35.1	▲ 21.6	▲ 21.7
	向こう3カ月の景況	36	13.9	52.8	33.3	▲ 19.4	▲ 18.2
前同 年比	売上額	37	24.3	43.3	32.4	▲ 8.1	▲ 17.4
	客数	37	16.2	54.1	29.7	▲ 13.5	▲ 9.1
	設備投資額	35	17.1	51.5	31.4	▲ 14.3	9.5

### 3. 電力小売自由化について

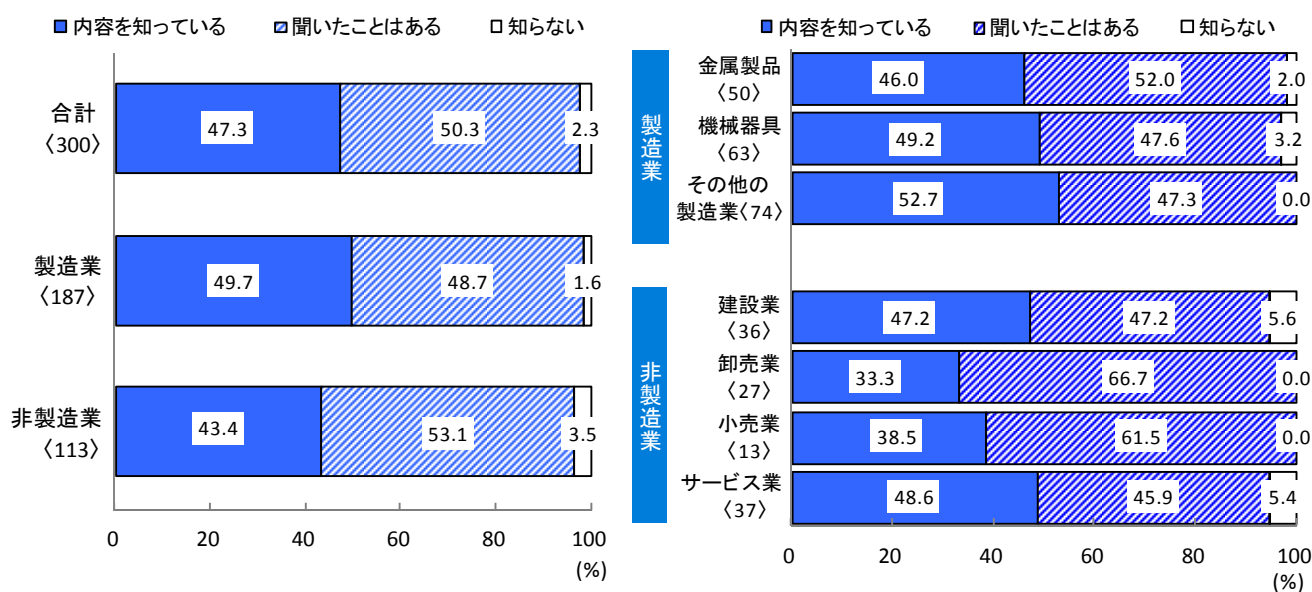
#### (1) 電力小売自由化に対する認識

電力小売自由化<sup>4</sup>についての認識度については、全体（回答事業所数は300）では47.3%の事業所が「内容を知っている」とし、「聞いたことはある」（50.3%）を含めると、9割以上の回答事業所が認知していた（図7）。「知らない」との回答は2%強にとどまった。

業種別でも、製造業は「内容を知っている」が49.7%、「聞いたことはある」が48.7%、非製造業もそれぞれ43.4%、53.1%と大方の事業所が電力小売自由化について認識している。さらに詳しくみると、製造業では、金属製品、機械器具、その他の製造業で「内容を知っている」と「聞いたことはある」が相半ばしている。非製造業では建設業、サービス業は製造業と同様に「内容を知っている」と「聞いたことはある」がともに半数程度を占めたのに対して、卸売業および小売業では「内容を知っている」がそれぞれ33.3%、38.5%、「聞いたことはある」が66.7%、61.5%となっており、他業種に比べるとやや理解が浅いことがうかがえる。

そこで、卸売業と小売業を合わせた商業全体（40事業所）で、従業員規模別に電力小売自由化の認識度をみた。従業員規模に関わらず「内容を知っている」と「聞いたことはある」を合わせれば100%となり、全事業所が認知している（図8）。しかし、「内容を知っている」に限れば、5～19人は26.3%、20～49人は20.0%、50人以上は63.6%と、全体平均（製造業、建設業、サービス業を含む）の従業員規模別がそれぞれ40.5%、51.4%、62.1%であるのと比べると低く、とくに小規模事業所での認識度が相対的に低いことがうかがえる。

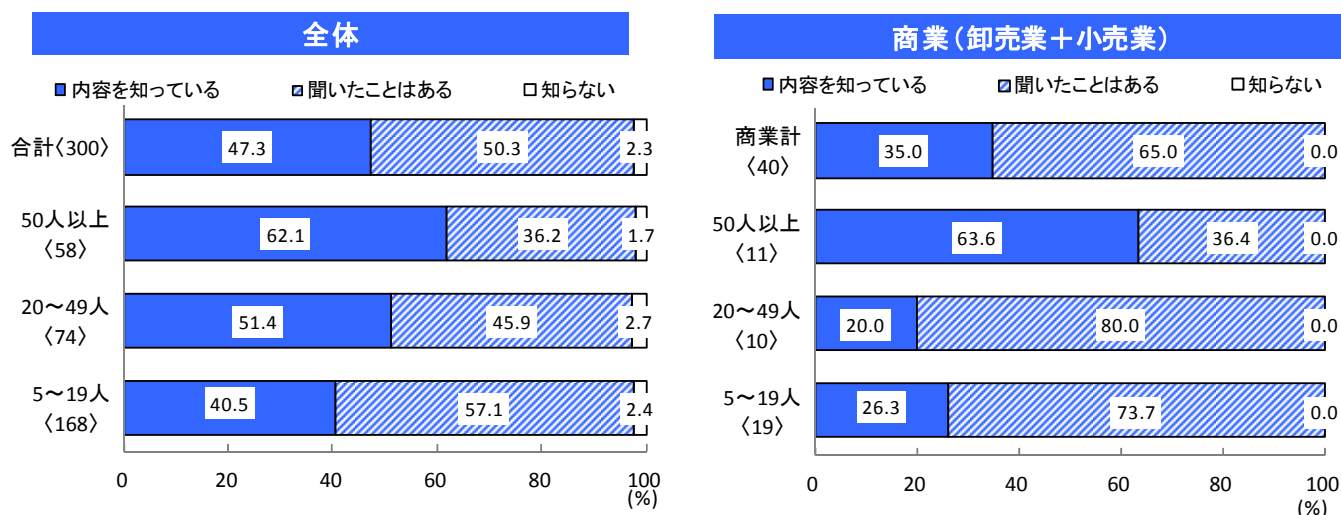
図7. 電力小売自由化に対する認識度（業種別）



(注)〈 〉内は回答事業所数。構成比の数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

<sup>4</sup> 電力小売自由化は2000年3月より大規模需要家（大規模工場、デパート、オフィスビルなど、特別高圧契約）を対象に開始された。2004年、2005年には中規模需要家（中小規模工場・スーパーマーケット・中小ビルなど、高圧契約）にも順次対象を拡大、2016年4月からは小規模需要家（事業所・商店・コンビニ・家庭など、低圧契約）も対象となり全面自由化された。

図8. 電力小売自由化に対する認識度（従業員規模別）



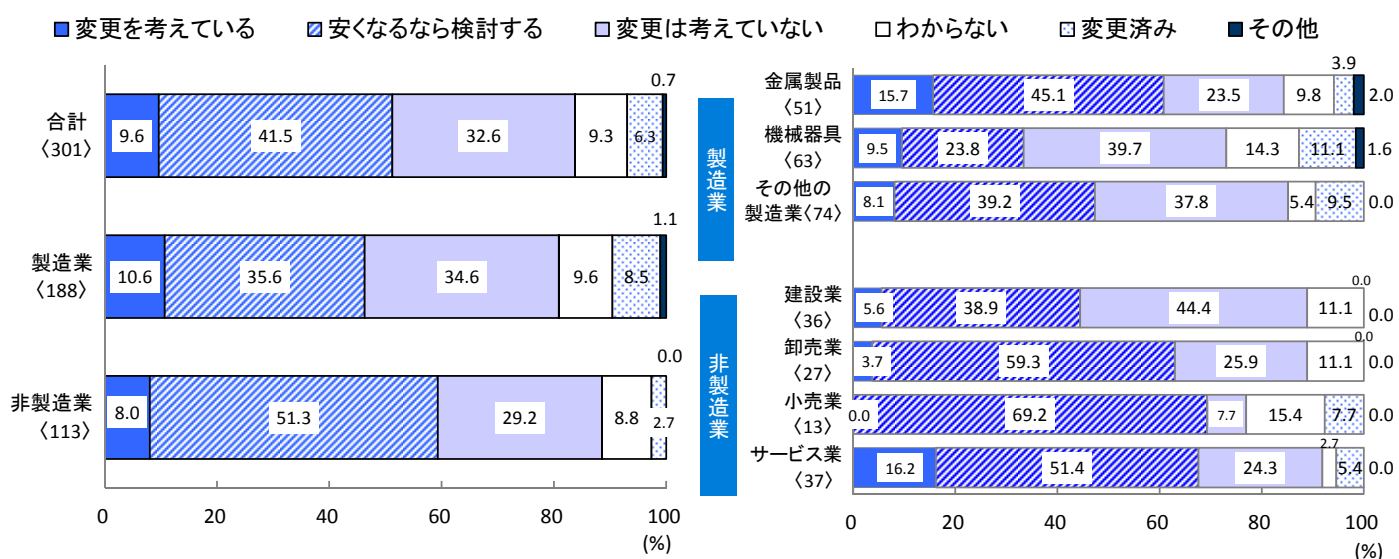
(注)〈 〉内は回答事業所数。構成比の数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

(2) 電力供給会社の変更について

全体（回答事業所数は301）では、「安くなるなら検討する」が41.5%と最も多く、「変更を考えている」（9.6%）と合わせて電力会社の変更を検討している事業所が約5割を占めた（図9）。「変更済み」の事業所は6.3%であった<sup>5</sup>。「変更は考えていない」は32.6%、「わからない」は9.3%であった。

業種別には、製造業は「変更済み」の事業所が8.5%あり、「変更を考えている」（10.6%）と「安くなるなら検討する」（35.6%）を合わせた検討中の事業所が46.2%である。非製造業も、「変更済み」の事業所は2.7%と製造業を下回るものの、「変更を考えている」（8.0%）や「安くなるなら検討する」（51.3%）など検討に前向きな事業所は半数を超える。他方、「変更は考えていない」とする事業所も製造業は34.6%、非製造業は29.2%と相当数あった。

図9. 電力供給会社の変更について



(注)〈 〉内は回答事業所数。構成比の数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

<sup>5</sup> 当該設問における回答選択肢に「変更済み」は設定していなかったが、「その他」のなかに相当程度の回答があったため選択肢として追加した。

さらに詳しくみると、製造業では機械器具やその他の製造業では「変更済み」の事業所が1割程度ある一方、「変更は考えていない」とする事業所も4割程度ある。非製造業では、建設業では「変更を考えていない」とする事業所が44.4%と他業種に比べて割合が多い。卸売業や小売業、サービス業では「安くなるなら検討する」と「変更を考えている」とを合わせると6割強の事業所が供給会社変更に前向きな姿勢である。

### (3) 電力小売自由化について関心の高い事項

電力小売自由化について興味がある点について尋ねたところ（複数回答）、全体（回答事業所数は294）では「電気料金の安さ」を挙げる事業所が最も多く72.8%、これに「料金メニューや手続きの分かりやすさ」（21.8%）、「サービスや選択商品の豊富さ」（17.3%）が続いた（図10）。

業種別にみても、上位2項目は製造業、非製造業で共通しており、「電気料金の安さ」（それぞれ72.4%、73.4%）が7割以上と最多で、次いで「料金メニューや手続きの分かりやすさ」（それぞれ19.5%、25.7%）、「サービスや選択商品の豊富さ」（それぞれ15.1%、21.1%）となった。この他には、製造業では「分からない」（15.1%）との回答も相当数あった。

電力供給会社の変更可能性のある事業所（先の問いにおいて電力供給会社の「変更を考えている」もしくは「安くなるなら検討する」の合計）と「変更は考えていない」事業所とで比較してみると、変更可能性のある事業所の方が「電気料金の安さ」や「料金メニューや手続きの分かりやすさ」などで選択肢の回答割合が上回っており、他方「変更は考えていない」事業所では「分からない」（25.3%）との回答が目立った（図11）。

図10. 電力小売自由化について関心の高い事項（業種別）

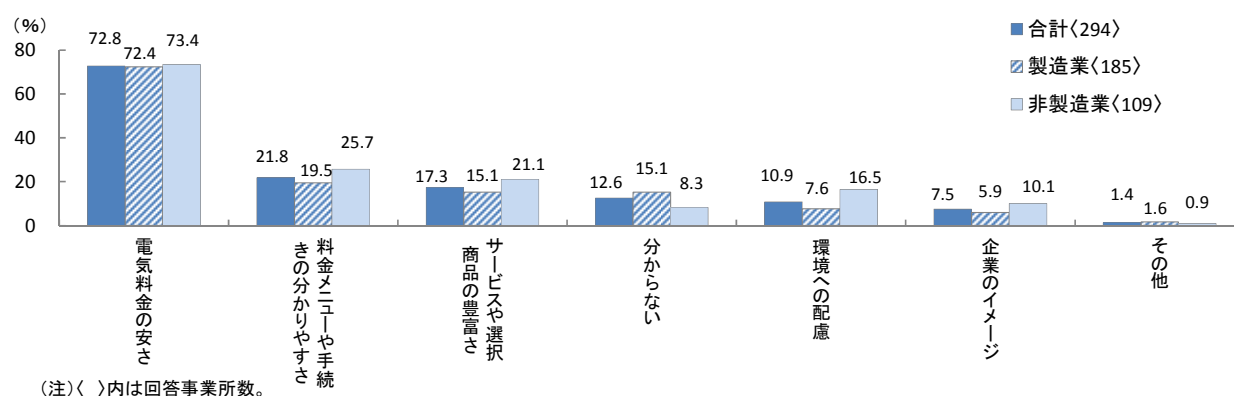
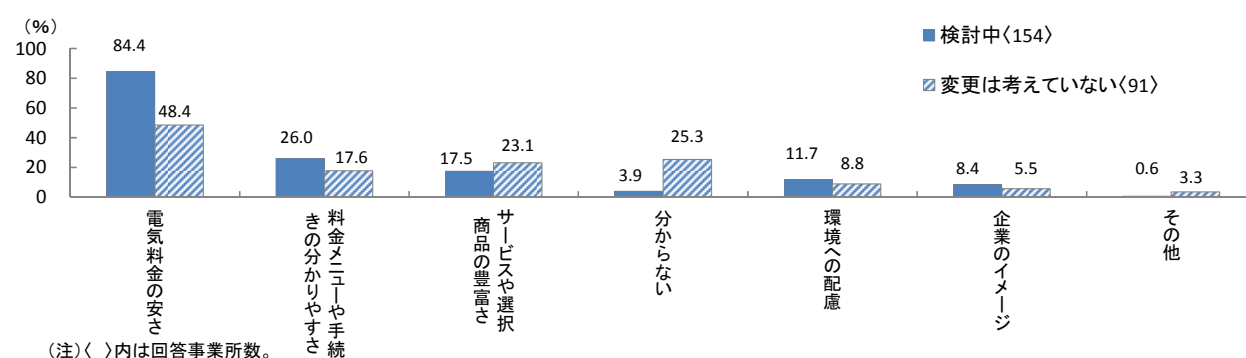


図11. 電力小売自由化について関心の高い事項（電力供給会社変更の意向別）



#### 4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	電力自由化は市場がまだ不安定であり、複雑である様に思う。
製造業	A	銀行さんの紹介で安心して電力供給会社を変更しました。
製造業	A	大手企業のベースアップ等の報道はあるが中小企業への恩恵は感じられない。
製造業	A	中国の動向。
製造業	A	軽減税率はやめてほしいです。わかりにくく、且つ混乱の原因となる。
製造業	D	明るい兆しを見いだす為に景気はゆるやかに回復基調とメディアはいつていますが、軽々にいつてもらいたくはない。 消費税増税も迫る中、2番底もある様に思う。
製造業	A	マイナス金利で市場にお金を流通させたいのかもしれませんが、先行き不透明なので積極的に投資するとは考えられないです。
製造業	C	消費税が8%になった反動で去年は忙しかったが、今年は去年と比較して受注悪化している。 先の景気がどうなるかわからないので、新規顧客を増やしていく必要がある。
製造業	A	受注残の金額は減少しているが忙しい。
製造業	B	今年は人材育成に注力したいと考えています（特に新入社員5名）。
製造業	A	原油安、鉄鋼安が我々の仕入価格になかなか反映しない。
製造業	A	原材料価格の下落により、製品出荷価格も当面値下げの動きが続くと思います。
製造業	A	景気が良くなっているとまだまだ実感がないが、不景気で同業他社が減り仕事が増えている。社会全体ではまだまだ不景気かと思っています。



業種	規模	コメント内容
製造業	A	売価が下がっている。
製造業	A	新規事業の補助金取得のハードルを下げてください。
建設業	A	忙しくなれば人手の確保が難しい。因果な商売ですね！
卸・小売業	B	2月度から、完全週休2日制を実施した。
卸・小売業	E	小売りは他市でのショッピングセンター出店が相次ぎ、今迄と違った工夫、差別化が求められている。
卸・小売業	B	電力会社をたとえ変更しても、どれ位安くなるのかと思います。景気も上向きにならず、心配なものです。
卸・小売業	A	青果物の流通業ですが、高単価による影響が大きい。
サービス業	A	人材不足を乗り切る経営対策が必要。
サービス業	D	バスの料金が法律で上がったので、客数は減ったが、バス代単価が上がった。
サービス業	A	営業時間は以前より減少させるが、内容的には効率化の効果が大きい。
サービス業	E	インバウンド事業は、今のところ繁栄しているが、この先の見通しは大変不透明な状況。
サービス業	A	学習塾をやっていますが、大手塾に生徒を取られて苦しいです。中小塾はやがて閉めて行かざるを得ないでしょう。今生き残りを考えているところです。大手塾も苦しいと聞いています。

※規模

A=5~19人、B=20~49人、C=50~99人、D=100~299人、E=300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2016年3月時点での表現となっています。